

平成20年度

新地方公会計制度に基づく  
財務書類4表(普通会計・連結)  
※総務省方式改定モデル

平成22年3月  
滋賀県日野町

# I 貸借対照表(B/S)

## [資産の部]

- 1 公共資産
  - (1) 有形固定資産
    - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの(道路、公営住宅、学校など)
  - (2) 売却可能資産
    - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
  - (1) 投資及び出資金
    - 公社や第三セクター等に対する出資金等
  - (2) 貸付金
    - 町民等に対する貸付金
  - (3) 基金等
    - その他特定目的基金、土地開発基金等
  - (4) 長期延滞債権
  - (5) 回収不能見込額
    - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
  - (1) 現金預金
    - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
  - (2) 未収金
    - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

## [負債の部]

- 1 固定資産
  - (1) 地方債
    - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
  - (2) 長期未払金
    - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
  - (3) 退職手当引当金
    - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
  - (4) 損失補償等引当金
    - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
  - (1) 翌年度償還予定地方債
    - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
  - (2) 短期借入金(翌年度繰上充用額)
    - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
  - (3) 未払金
    - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
  - (4) 翌年度支払予定退職手当
    - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額(翌年度の当初予算計上額等)
  - (5) 賞与引当金
    - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分(12月から3月までの職員の勤労に相当する額)

## [純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
  - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
  - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
  - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
  - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額



## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	20,277,581	①普通会計地方債	5,934,396
②教育	10,173,297	②公営事業地方債	10,787,072
③福祉	582,608	地方債計	16,721,468
④環境衛生	4,720,046	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,154,057	(3) 引当金	1,845,148
⑥消防	87,381	(うち退職手当等引当金)	1,837,148
⑦総務	2,132,635	(うちその他の引当金)	8,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,566,616
有形固定資産計	47,127,605	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,199,835
(3) 売却可能資産	66,309	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	47,193,914	(3) 未払金	101,666
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	166,561	(5) 賞与引当金	90,066
(2) 貸付金	323,776	(6) その他	0
(3) 基金等	1,080,815	流動負債合計	1,391,567
(4) 長期延滞債権	297,106	負債合計	19,958,183
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 90,152	[純資産の部]	
投資等合計	1,778,106		
3 流動資産		純資産合計	31,307,239
(1) 資金	2,077,242		
(2) 未収金	231,548		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	430		
(5) 回収不能見込額	△ 15,818		
流動資産合計	2,293,402	負債及び純資産合計	51,265,422
4 繰延勘定	0		
資産合計	51,265,422		



## Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

### [経常行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

- (1) 人件費
  - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
- (2) 退職手当引当金繰入等
  - 「当該年度末の退職手当引当金」-「前年度末の退職手当引当金」+「当該年度の退職手当」
- (3) 賞与引当金繰入額
  - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上

#### 2 物にかかるコスト

- (1) 物件費
  - 賃金、旅費、需要費などの消費的経費
- (2) 維持補修費
  - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
- (3) 減価償却費
  - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額

#### 3 移転支的的なコスト

- (1) 社会保障給付
  - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
- (2) 補助金等
  - 住民や各種団体などに対する補助金など
- (3) 他会計等への支出額
  - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等
  - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など

#### 4 その他のコスト

- (1) 支払利息
  - 地方債および一時借入金に係る支払利息
- (2) 回収不能見込計上額
  - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額+当該年度に行った不納欠損処理の額
- (3) その他行政コスト
  - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

### [経常収益]

- 1 使用料・手数料
  - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
  - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額







# Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

- ◇一般財源  
地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入
- ◇補助金等受入  
当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。
- ◇臨時損益
  - ・災害復旧事業費  
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
  - ・公共資産除売却損益  
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
  - ・投資損失  
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額
- ◇科目振替
  - ・公共資産整備への財源投入
  - ・公共資産処分による財源増  
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替  
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替
- ◇資産評価替えによる変動額  
有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額
- ◇無償受贈財産受入  
無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額



地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	30,791,216
純経常行政コスト	△ 7,816,352
一般財源	
地方税	3,820,022
地方交付税	1,118,178
その他行政コスト充当財源	666,868
補助金等受入	2,723,447
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	6,010
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,150
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,307,239</b>

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	32,013,197
純経常行政コスト	△ 8,640,706
一般財源	
地方税	3,820,022
地方交付税	1,118,178
その他行政コスト充当財源	684,351
補助金等受入	3,624,595
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	6,010
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,150
<b>期末純資産残高</b>	<b>32,623,497</b>

# IV 資金収支計算書(C/F)

## 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

## 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上  
公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

## 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上





## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,843,858
物件費	1,614,655
社会保障給付	5,441,216
補助金等	1,303,665
支払利息	463,916
その他支出	182,803
支出合計	10,850,113
地方税	3,800,080
地方交付税	1,118,178
国県補助金等	2,779,556
使用料・手数料	198,071
分担金・負担金・寄附金	2,546,269
保険料	814,412
事業収入	784,666
諸収入	218,990
地方債発行額	218,656
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,797
その他収入	463,508
収入合計	13,044,183
経常的収支額	2,194,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,546,953
公共資産整備補助金等支出	276,570
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,823,523
国県補助金等	845,040
地方債発行額	1,233,681
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,480
その他収入	54,360
収入合計	2,148,561
公共資産整備収支額	△ 674,962

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	21,520
基金積立額	109,643
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,867,976
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,000,639
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,555
基金取崩額	0
地方債発行額	638,401
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,588
収益事業純収入	0
その他収入	111,965
収入合計	804,509
投資・財務的収支額	△ 1,196,130

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	322,978
期首資金残高	1,912,207
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,235,185